

平成19年8月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年4月16日

上場会社名 株式会社 カワサキ 上場取引所 大阪証券取引所 第二部
 コード番号 3045 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川崎 治
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 大下 実
 TEL (072)439-8011

決算取締役会開催日 平成19年4月16日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 平成19年2月中間期の業績(平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月中間期	1,297	11.4	155	△0.6	284	△18.9
平成18年2月中間期	1,164	—	156	—	350	—
平成18年8月期	2,343	△7.7	257	39.7	525	70.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成19年2月中間期	365	59.6	258	59
平成18年2月中間期	228	—	1,052	90
平成18年8月期	361	26.5	302	80

(注) ① 期中平均株式数 平成19年2月中間期 1,411,783株 平成18年2月中間期 217,300株
 平成18年8月期 1,194,833株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成19年2月中間期	6,599		3,666		53.4	2,623	81	
平成18年2月中間期	5,560		2,561		46.1	11,789	40	
平成18年8月期	6,362		3,416		53.7	2,378	15	

(注) ① 期末発行済株式数 平成19年2月中間期 1,397,400株 平成18年2月中間期 217,300株
 平成18年8月期 1,436,500株

② 期末自己株式数 平成19年2月中間期 39,100株 平成18年2月中間期 一株
 平成18年8月期 一株

2. 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,512	357	502

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 359円50銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年8月期	—	30.00	30.00
平成19年8月期(実績)	—	—	—
平成19年8月期(予想)	—	45.00	45.00

(注) ① 平成18年8月期期末配当金の内訳 記念配当 15円00銭

② 平成19年8月期期末配当金の内訳 特別配当 15円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料7ページを参照して下さい。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		613,186		471,104		913,025	
2 受取手形		9,535		7,835		4,766	
3 売掛金		166,000		176,995		170,921	
4 営業未収金		6,867		6,508		8,801	
5 たな卸資産		735,293		824,303		657,637	
6 繰延税金資産		41,655		54,795		45,565	
7 その他		163,255		263,997		191,508	
貸倒引当金		△1,100		△100		△1,100	
流動資産合計		1,734,694	31.2	1,805,439	27.4	1,991,126	31.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,464,889		1,391,369		1,422,576	
(2) 土地	※2	1,653,115		2,826,966		1,653,115	
(3) その他	※2	134,882		92,425		819,543	
有形固定資産合計		3,252,887		4,310,761		3,895,234	
2 無形固定資産		12,492		8,881		10,060	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	※2	111,236		—		21,491	
(2) 繰延税金資産		49,880		57,427		54,653	
(3) その他	※2	399,966		417,080		390,065	
貸倒引当金		△321		△321		△321	
投資その他の資産 合計		560,762		474,187		465,889	
固定資産合計		3,826,142	68.8	4,793,830	72.6	4,371,185	68.7
資産合計		5,560,836	100.0	6,599,270	100.0	6,362,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		29,553		59,312		23,641	
2 短期借入金	※2	1,400,000		1,192,128		1,250,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	234,714		280,820		300,570	
4 賞与引当金		18,392		15,498		10,009	
5 未払費用		293,470		280,321		264,321	
6 その他		233,297		397,367		283,898	
流動負債合計		2,209,428	39.7	2,225,447	33.7	2,132,441	33.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	569,970		455,350		565,050	
2 役員退職慰労引当金		143,200		150,550		146,800	
3 その他		76,400		101,400		101,800	
固定負債合計		789,570	14.2	707,300	10.7	813,650	12.8
負債合計		2,998,998	53.9	2,932,747	44.4	2,946,091	46.3
(資本の部)							
I 資本金		189,900	3.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		91,737		—	—	—	—
資本剰余金合計		91,737	1.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		25,000		—	—	—	—
2 任意積立金		1,950,000		—	—	—	—
3 中間未処分利益		292,863		—	—	—	—
利益剰余金合計		2,267,863	40.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		12,336	0.2	—	—	—	—
資本合計		2,561,838	46.1	—	—	—	—
負債及び資本合計		5,560,836	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	553,100	8.4	553,100	8.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	454,737	—	454,737	—
資本剰余金合計		—	—	454,737	6.9	454,737	7.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	25,000	—	25,000	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,300,000	—	1,950,000	—
繰越利益剰余金		—	—	397,845	—	425,865	—
利益剰余金合計		—	—	2,722,845	41.3	2,400,865	37.7
4 自己株式		—	—	△69,859	△1.1	—	—
株主資本合計		—	—	3,660,823	55.5	3,408,702	53.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	5,698	0.1	7,517	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	5,698	0.1	7,517	0.1
純資産合計		—	—	3,666,522	55.6	3,416,220	53.7
負債及び純資産合計		—	—	6,599,270	100.0	6,362,312	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,164,909	100.0		1,297,929	100.0		2,343,199	100.0
II 売上原価			580,080	49.8		673,089	51.9		1,216,267	51.9
売上総利益			584,828	50.2		624,839	48.1		1,126,931	48.1
III 販売費及び一般管理費			428,118	36.8		469,053	36.1		869,227	37.1
営業利益			156,709	13.4		155,786	12.0		257,703	11.0
IV 営業外収益	※1		204,084	17.5		147,455	11.4		327,141	13.9
V 営業外費用	※2		10,413	0.9		19,188	1.5		59,404	2.5
経常利益			350,380	30.0		284,052	21.9		525,441	22.4
VI 特別利益										
1 生命保険返戻益		70,686			—			136,115		
2 固定資産売却益	※4	—	70,686	6.1	385,431	385,431	29.7	—	136,115	5.8
税引前中間(当期) 純利益			421,067	36.1		669,484	51.6		661,556	28.2
法人税、住民税 及び事業税		195,706			315,165			308,569		
法人税等調整額		△3,436	192,270	16.5	△10,755	304,409	23.5	△8,812	299,757	12.8
中間(当期)純利益			228,797	19.6		365,074	28.1		361,799	15.4
前期繰越利益			64,066			—			—	
中間未処分利益			292,863			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	553,100	454,737	454,737

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	—	3,408,702	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△43,095	△43,095	—	△43,095	
別途積立金の積立	—	350,000	△350,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	365,074	365,074	—	365,074	
自己株式の取得	—	—	—	—	△69,859	△69,859	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	350,000	△28,020	321,979	△69,859	252,120	
平成19年2月28日残高(千円)	25,000	2,300,000	397,845	2,722,845	△69,859	3,660,823	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,095
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	365,074
自己株式の取得	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,818	△1,818	△1,818
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,818	△1,818	250,302
平成19年2月28日残高(千円)	5,698	5,698	3,666,522

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年8月31日残高(千円)	189,900	91,737	91,737	25,000	1,700,000	330,364	2,055,364	2,337,001
事業年度中の変動額								
新株の発行	363,200	363,000	363,000	—	—	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△16,297	△16,297	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	361,799	361,799	361,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	363,200	363,000	363,000	—	250,000	95,501	345,501	1,071,701
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865	3,408,702

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	4,130	4,130	2,341,131
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	361,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,387	3,387	3,387
事業年度中の変動額合計(千円)	3,387	3,387	1,075,088
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,416,220千円であります。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<hr/>	(貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末残高は23,372千円)は、当中間会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年2月28日)	当中間会計期末 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産 の減価償却 1,086,875千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,188,389千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,142,630千円 累計額
※2 担保資産及び担保付債務は次 のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 835,199千円 土地 1,298,568 構築物 16,649 長期前払費用 72,779 保険積立金 21,491 計 2,244,689千円 (担保付債務) 短期借入金 1,300,000千円 一年以内 返済予定の 234,714 長期借入金 長期借入金 569,970 計 2,104,684千円	※2 担保資産及び担保付債務は次 のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 816,232千円 土地 1,392,915 構築物 14,097 長期前払費用 70,269 保険積立金 23,372 計 2,316,887千円 (担保付債務) 短期借入金 1,092,128千円 一年以内 返済予定の 280,820 長期借入金 長期借入金 455,350 計 1,828,298千円	※2 担保資産及び担保付債務は次 のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 831,640千円 構築物 15,268 土地 1,392,915 長期前払費用 72,779 保険積立金 21,491 計 2,334,095千円 (担保付債務) 短期借入金 1,150,000千円 一年以内 返済予定の 300,570 長期借入金 長期借入金 565,050 計 2,015,620千円
3 保証債務 下記会社の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行って おります。 オーアンドケイ 242,070千円 株式会社	3 保証債務 下記会社の金融機関からの借 入に対し、債務保証を行って おります。 オーアンドケイ 242,070千円 株式会社	3 保証債務 下記関係会社の金融機関から の借入に対し、債務保証を行 っております。 オーアンドケイ 255,510千円 株式会社

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 258千円 匿名組合投資 利益 16,915 為替差益 185,167	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,074千円 匿名組合投資 利益 20,079 為替差益 123,199	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 689千円 匿名組合投資 利益 35,421 為替差益 260,517
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,261千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,249千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 24,678千円 新株交付費 6,275千円 上場関連費用 28,211千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 57,337千円 無形固定資産 2,592	3 減価償却実施額 有形固定資産 50,479千円 無形固定資産 2,550	3 減価償却実施額 有形固定資産 115,254千円 無形固定資産 5,174
	※4 大阪府貝塚市二色の賃貸用倉 庫の売却益であります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	39,100	—	39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議により自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議により自己株式の市場買付 17,700株

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>15,018</td> <td>8,409</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>28,930</td> <td>24,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>37,339</td> <td>31,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	15,018	8,409	6,609	無形固定資産	53,732	28,930	24,802	合計	68,751	37,339	31,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>15,018</td> <td>11,412</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>39,677</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>51,089</td> <td>17,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	15,018	11,412	3,605	無形固定資産	53,732	39,677	14,055	合計	68,751	51,089	17,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,018</td> <td>9,911</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,732</td> <td>34,303</td> <td>19,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>44,214</td> <td>24,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	15,018	9,911	5,107	ソフトウェア	53,732	34,303	19,428	合計	68,751	44,214	24,536
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	15,018	8,409	6,609																																															
無形固定資産	53,732	28,930	24,802																																															
合計	68,751	37,339	31,411																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	15,018	11,412	3,605																																															
無形固定資産	53,732	39,677	14,055																																															
合計	68,751	51,089	17,661																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	15,018	9,911	5,107																																															
ソフトウェア	53,732	34,303	19,428																																															
合計	68,751	44,214	24,536																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,896千円	1年超	18,104	合計	32,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,440千円	1年超	5,664	合計	18,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,082千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,013千円	1年超	11,068	合計	25,082千円																														
1年以内	13,896千円																																																	
1年超	18,104																																																	
合計	32,001千円																																																	
1年以内	12,440千円																																																	
1年超	5,664																																																	
合計	18,104千円																																																	
1年以内	14,013千円																																																	
1年超	11,068																																																	
合計	25,082千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,575</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,857千円	減価償却費相当額	6,575	支払利息相当額	278	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,173千円	減価償却費相当額	6,874	支払利息相当額	195	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,030千円	減価償却費相当額	13,450	支払利息相当額	532																														
支払リース料	6,857千円																																																	
減価償却費相当額	6,575																																																	
支払利息相当額	278																																																	
支払リース料	7,173千円																																																	
減価償却費相当額	6,874																																																	
支払利息相当額	195																																																	
支払リース料	14,030千円																																																	
減価償却費相当額	13,450																																																	
支払利息相当額	532																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 11,789円40銭 1株当たり 中間純利益 1,052円90銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 _____ なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、ストックオプ ション制度導入に伴う新株予約権の 残高がありますが、当社株式は非上 場であり、期中平均株価が把握でき ませんので記載していません。	1株当たり純資産額 2,623円81銭 1株当たり 中間純利益 258円59銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 257円86銭 当社は平成18年3月17日付で株式1 株につき5株の株式分割を行ってお ります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,357円88銭 1株当たり 中間純利益 210円58銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 _____	1株当たり純資産額 2,378円15銭 1株当たり 当期純利益 302円80銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 302円29銭 当社は平成18年3月17日付で株式1 株につき5株の株式分割を行ってお ります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,154円74銭 1株当たり 当期純利益 263円30銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 _____

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)	—	3,666,522	3,416,220
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,666,522	3,416,220
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間会 計期間(事業年度)末の純資産額との 差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,436	1,436
普通株式の自己株数(千株)	—	39	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	1,397	1,436

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	228,797	365,074	361,799
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,797	365,074	361,799
普通株式の期中平均株式数(株)	217,300	1,411,783	1,194,833
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	94,000	94,500
普通株式増加数(株)	—	3,955	2,025
(うち新株予約権)	—	(3,955)	(2,025)
期中平均株価(円)	—	1,747	1,836
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	—	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数500個)。なお、新株予約権の概要は旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定による新株予約権(新株予約権の数500個)	—	—

(注) 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。前事業年度の株式数及び新株予約権の権利行使価格は分割後で記載しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 重要な設備投資 当社は平成18年1月20日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を取得する決議が行われました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために実施するものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容 土地及び建物の取得費用 585,000千円 賃貸倉庫への改造費用 80,000千円 合計 665,000千円</p> <p>(3) 設備の取得時期 平成18年3月</p> <p>2 株式分割について 当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月17日付をもって平成18年3月16日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 869,200株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年3月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p> <p>1株当たり純資産額 2,357円88銭 1株当たり中間純利益 210円58銭</p>	<p>1 重要な設備投資 当社は平成19年3月12日開催の取締役会において、三重県伊賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物の取得価額 705,610千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p> <p>当社は平成19年3月12日開催の取締役会において、佐賀県佐賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物の取得価額 231,810千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p>	<p>1 重要な設備投資 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、大阪府泉佐野市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 賃貸用土地の取得価額 380,000千円</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年7月19日</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年9月28日</p> <p>2 重要な設備の譲渡 当社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年3月に当物件を取得し賃貸用倉庫に改修のうえ、賃貸先を募集していましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容 譲渡価額 1,095,904千円 固定資産 385,431千円 売却益</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年8月1日</p> <p>(4) 設備の譲渡時期 平成18年9月5日</p> <p>(5) 譲渡する相手会社の名称 譲渡先は非公開の法人であり、譲渡先からの強い要望により名称の開示は控えさせていただきます。譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p> <p>1株当たり 2,154円74銭 純資産額</p> <p>1株当たり 263円30銭 当期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>3 新株予約権の行使 平成18年3月24日付で新株予約権300個の権利行使が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,600円</p> <p>(3) 発行総額 240,000千円</p> <p>(4) 発行価額の うち資本へ 120,000千円 組入れる額</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(6) 資金の用途 運転資金</p>		<p>3 自己株式の取得 当社は、平成18年10月17日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 約2.1%)</p> <p>④ 株式取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>⑤ 取得期間 平成18年10月18日～ 平成18年11月28日</p> <p>上記決議に基づき、平成18年10月18日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の 21,400株 総数</p> <p>取得価額の総数 37,808千円</p>